

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年12月15日～12月19日)



“2026年を迎えるにあたり、当社では、欧州への長期的な分散投資*は短期的なボラティリティを抑制しながら長期的なリターンを高める助けになると考えています。”

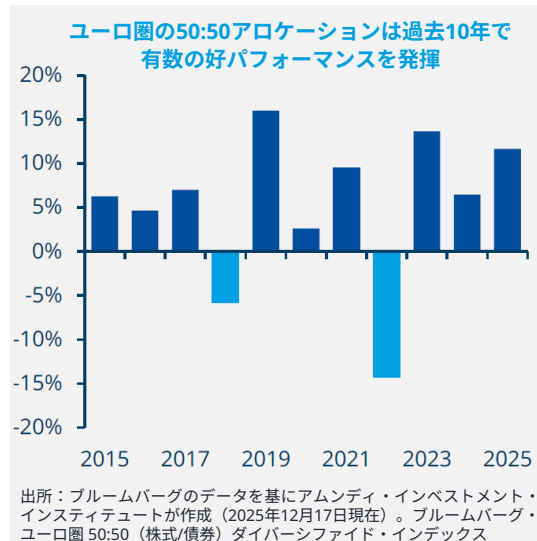
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

ユーロ圏のマルチアセット が輝いた2025年

今年はユーロ圏の50:50アロケーションが2桁リターンを達成し、過去10年で有数の好パフォーマンスを発揮しました。

欧州の資本財株は公共支出計画の恩恵を受けやすく、欧州の銀行株は公共投資に伴う融資の拡大が追い風となる可能性があります。

欧州の株式と債券は、米国以外の資産に分散投資*を模索するグローバル投資家に魅力的な投資機会をもたらします。



*分散投資は利益を保障するものでも、損失を防止するものでもありません。

ユーロ圏の株式50%、債券50%で構成される指数のリターンが年間でマイナスとなったのは、2015年以降でわずか2回に過ぎず、資産クラスを跨いだ分散投資がいかにボラティリティを抑える助けとなるかがうかがい知れます。2022年は例外的に、株式と債券がともにマイナス・リターンとなりましたが、その後は3年連続で平均を上回るリターンを達成しました。投資テーマとしての欧州には数多くの好機があり、欧州株式は政策的な支援、業績の伸び、資本流入を追い風に、2025年の年間パフォーマンスで上位に名を連ねています。

ユーロ圏では、防衛・インフラ投資拡大に向けたドイツの数ヵ年計画が景気見通しの下支えとなっています。さらに、今年は資本財や金融など域内のシクリカル（景気敏感）セクターで予想を上回る決算が報告されました。

要約すると、欧州への長期的な分散投資*を行うことが、リターンを長期的に維持することに繋がると当社では考えています。

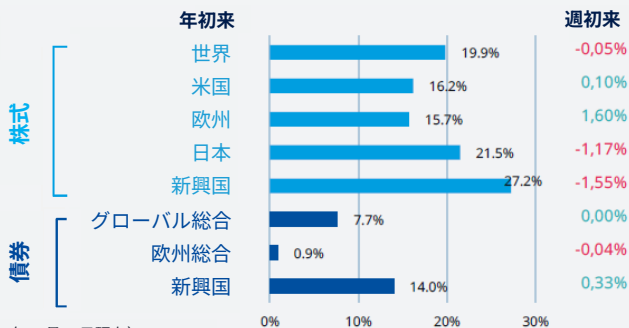


今週の市場動向

株式市場は、米国の物価上昇の鈍さと人工知能（AI）関連のバリュエーション懸念という強弱材料が交錯し、高安まちまちとなりました。ドイツ国債10年物の利回りは、財政刺激策が発表された3月以来の高水準となり、日本国債も日銀の利上げを受けて、10年物の利回りが1999年以来の高水準となりました。原油価格は弱気な過剰供給見通しが嫌気され下落しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年12月19日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

		2年物		10年物	
	米国	3.48	▼	4.15	▼
	ドイツ	2.15	↔	2.89	▲
	フランス	2.35	▼	3.61	▲
	イタリア	2.27	▼	3.58	▲
	英国	3.75	▲	4.52	▲
	日本	1.09	▲	2.02	▲

出所：ブルームバーグ（2025年12月19日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド）	原油	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元		
4338.88	56.66	1.17	157.75	1.34	7.04	2.00	3.61
+0.9%	-1.4%	-0.3%	+1.2%	+0.1%	-0.2%		

出所：ブルームバーグ（2025年12月19日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



政府閉鎖の余波の中でも米国のインフレは鈍化

11月の米国消費者物価指数（CPI）は伸び率が前年同月比で2.7%と9月の3.0%から低下し、2021年序盤以来の低い水準となりました。政府閉鎖の影響で10月分のデータが収集されず、通常であれば公表される前月比の物価変動率は算出されていません。食品とエネルギーを除くコアCPIは前年同月比2.6%の上昇となり、9月の3.0%から鈍化しました。いくつかの注意点はあつものの、今回の報告はインフレ圧力が低下傾向にあるとの期待を抱かせるものです。

欧州



12月のIfoドイツ企業景況感指数が低下

12月のIfoドイツ企業景況感指数は前月比で低下し、期待される景気回復がまだ先であることが示されました。今回の低下は期待指数の悪化が要因であり、現況指数は横ばいとなりました。各種経済指標は景気低迷を示しており、現時点で財政刺激策の効果はほぼ見られません。当社では、財政措置が景気を押し上げるのは2026年中頃以降とみてますが、実施が段階的であることや、高齢化に伴う支出増が見込まれることから、景気刺激効果が本格的に表れるのは2027年以降になる可能性があります。

アジア



日銀が予想通り利上げを実施

日銀は12月に予想通り0.25%の利下げを全会一致で決定し、政策金利を0.75%としました。今回の決定は12月上旬に植田総裁から示唆されていたもので、期待通りに実施された格好です。日本政府が継続的な財政刺激策を柱とする成長戦略を打ち出すなか、金融当局は引き続き景気モメンタムの維持と物価動向の管理に注力しており、2026年の追加利上げへの道が開かれています。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2025年12月19日現在**）。チャートはブルームバーグ・ユーロ圏50:50（株式/債券）インデックスの年間リターンを示します。

¹分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **19 December 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **19 December 2025**

Doc ID: **5078971**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5086744)